



8月10日は「道の日」

道路ニュース

THE ROAD NEWS No. 567
平成29年2月号

発行所 全国道路利用者会議
〒100-0013
東京都千代田区霞ヶ関3-3-1
尚友会館6階
電話 03-3501-5611(代)
発行人 和田 浩
定価 20 円(会員の購読料は会費に含む)

平成29年度 道路関係予算概要

事業費 **4兆0,821億円** (対前年度比1.08) 国費 **1兆6,662億円** (対前年度比1.00)

社会資本整備総合交付金 国費 **8,940億円** (対前年度比1.00)

防災・安全交付金 国費 **1兆1,057億円** (対前年度比1.01)

道路関係予算総括表

(単位:百万円)

区 分	平成29年度(A)		前年度(B)		倍率(A)／(B)		備 考
	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	
直 轄 事 業	1,559,291	1,559,291	1,563,177	1,563,177	1.00	1.00	1. 直轄事業の国費には、地方公共団体の直轄事業負担金(2,929億円)を含む。
改 築 そ の 他	1,097,229	1,097,229	1,124,416	1,124,416	0.98	0.98	2. 有料道路事業等の事業費については、各高速道路株式会社の建設利息を含む。
維 持 修 繕	345,783	345,783	320,237	320,237	1.08	1.08	3. 有料道路事業等の計数には、高速道路連結部整備事業費補助、連続立体交差事業資金貸付金、電線敷設工事資金貸付金を含む。
諸 費 等	116,279	116,279	118,524	118,524	0.98	0.98	4. 本表のほか、社会資本整備総合交付金(国費8,940億円[対前年度比1.00])、防災・安全交付金(国費11,057億円[対前年度比1.01])があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。
補 助 事 業	144,065	86,195	126,355	75,277	1.14	1.15	5. 本表のほか、東日本大震災からの復旧・復興対策事業(国費2,400億円[対前年度比1.01])がある。また、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として社会資本整備総合交付金(国費1,090億円[対前年度比1.03])があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。
地 域 高 規 格 道 路 そ の 他	89,523	50,127	89,092	49,799	1.00	1.01	6. 本表のほか、行政部費(国費8億円)がある。
I C ア ク セ ス 道 路	29,993	16,498	12,721	6,998	2.36	2.36	
大 規 模 修 繕 ・ 更 新	8,925	4,463	8,918	4,463	1.00	1.00	
除 雪	15,624	10,416	15,624	10,416	1.00	1.00	
補 助 率 差 額	-	4,691	-	3,601	-	1.30	
有 料 道 路 事 業 等	2,378,769	20,708	2,088,848	25,240	1.14	0.82	
合 計	4,082,125	1,666,194	3,778,380	1,663,694	1.08	1.00	

国土交通省は、1月20日に、平成29年度国土交通関係予算概要を発表した。

道路関係予算概要は、事業費4兆0,821億円(対前年度比1.08)、国費1兆6,662億円(対前年度比1.00)となっている。

また、事業別では、直轄事業の事業費が1兆5,593億円(対前年度比1.00)、国費1兆5,593億円(対前年度比1.00)、補助事業の事業費が1,441億円(対前年度比1.14)、国費862億円(対前年度比1.15)、有料道路事業等の事業費が2兆3,788億円(対前年度比1.14)、国費207億円(対前年度比0.82)となっている。

この他に、社会資本整備総合交付金(国費8,940億円)、防災・安全交付金(1兆1,057億円)、東日本大震災からの復旧・復興対策事業(国費2,400億円)、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として社会資本整備総合交付金(国費1,090億円)がある。

【基本方針】

平成29年度予算においては、東日本大震災や熊本地震等による「被災地の復旧・復興」を加速させることと、国民の安全・安心の確保、「生産性向上」による成長力の強化及び「地域の活性化と豊かな暮らしの実現」の4分野に重点化し、施策効果の早期実現を図る。

の復興・創生期間における新たな枠組みに基づき、復興道路・復興支援道路等の緊急整備等により被災地域の早期復旧・復興に全力で取り組むとともに、熊本地震や平成28年の相次ぐ台風による豪雨災害の被災地の復旧・復興を図るため、被災した道路の災害復旧の加速と復興を支援する道路の整備を推進する。

地方の成長を促し、人口減少を克服するため、「コンパクトネットワーク」の考え方に基づき、「道の駅」やスマートIC等の活用による拠点の形成及び道路ネットワークによる地域や拠点間の連携確保を推進する。

これらの課題に対応した施策を進めるにあたっては、

①ICアクセス道路補助制度の対象事業の追加
②連続立体交差事業の着工準備補助制度の創設
③大規模修繕・更新補助制度の対象事業の拡充
④PFI手法を活用した無電柱化のための国庫債務負担行為の拡充
⑤高速道路と民間施設を直結する専用インターチェンジ整備制度の創設
⑥近畿圏の高速道路における有料道路事業の活用(参考) 公共施設等の適正管理の推進

地方公共団体における道路施設の適正な管理を実施するため、補助事業(社会資本整備総合交付金事業を含む)と一体的に実施する「地方公共団体からの要望を踏まえ、老朽化対策、生活空間における交通安全対策など地方の抱える課題の解決や、ストック効果を高めるアクセス道路の整備等を支援するため、整備効果

を確認しつつ、交付金事業(※)・補助事業により重点的に支援する。

※社会資本整備総合交付金事業における地方公共団体の財政力に応じた国費割合の引き上げについて、財政力の状況がより詳細に反映されるよう、引き上げ率の算出を見直す。

①防災・安全交付金による支援
▽道路施設の適確な老朽化対策
▽通学路等の生活空間における交通安全対策
②社会資本整備総合交付金による支援
▽ストック効果を高めるアクセス道路の整備
▽地域の拠点として選定された重点「道の駅」の機能強化等
③補助事業による支援
▽地域高規格道路の整備、大規模修繕・更新、ICへのアクセス道路の整備等

【被災地の復旧・復興】

東日本大震災という未曾有の大災害を踏まえ、平成28年度から平成32年度まで推進する。

【国民の安全・安心の確保】

国民の命と暮らしを守るため、老朽化が進む道路施設について、着実な点検及び措置等を適切に推進するとともに、道路の防災・震災対策や代替性の確保のための道路ネットワークの整備、無電柱化等を推進する。また、生活道路・通学路や自転車の安全対策とともに、踏切対策や高速道路における安全対策等の利用者の安全に資する事業を推進する。

【生産性向上による成長力の強化】

人口減少・高齢化社会の下で、労働者の減少を回避する生産性を向上させ我が国の経済成長を実現するため、三大都市圏環状道路の整備や空港・港湾アクセスの強化を推進するとともに、今ある道路の運用改善や小規模な改良等のネットワークを賢く使う取組を推進する。

【地域の活性化と豊かな暮らしの実現】

説明会の冒頭、大久保太一道路整備促進期

平成29年度道路関係予算概要説明会

去る1月30日、東京都千代田区のルポル麹町に於いて、全国道路利用者会議と道路整備促進期成同盟会全国協議会の共催による「平成29年度道路関係予算概要説明会」を開催した。地方協議会、特別会員、道路ユーザー関係者など約220名が参加した。



“道路総合システムサービス”企業



ニチレキ株式会社

東京都千代田区九段北4-3-29 TEL 03(3265)1511代表